



財務情報の見える化

～本学の損益計算書を企業会計に近づけると～

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないことから、入金イコール収益ではなく一旦負債に計上し、出資者から負託された業務を実施すること（費用の発生）を収益化の条件とすることにより損益の均衡を図るなど、国立大学法人会計基準に基づき、企業会計とは異なる特有の会計処理を行っています。

損益計算書の経常費用は、教育研究等のサービスを実施するための本学の活動内容であり、経常収益の各項目は、その活動を随った財源についての情報です。このような国立大学法人会計基準に基づく損益計算書だけでは見えにくい情報もあることから、国立大学法人特有の会計処理を取り除き再計算し、企業会計の損益計算書に準じた形式で表示しました。

◆企業会計に近づけた損益計算書（令和4事業年度）

（単位：百万円、単位未満切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。）

営業収益（教育研究等サービス実施収入）	35,027	授業料収益、入学金収益、検定料収益
学生納付金	6,120	
附属病院収益	26,648	
受託研究等収益	1,701	受託研究収益、共同研究収益、受託事業収益
その他営業収益	557	家畜治療収入、寄宿料収入、公開講座等収入
営業費用（教育研究等サービス実施原価及び一般管理費）	53,184	
人件費	24,957	給与、賞与、法定福利費、退職手当 等
消耗品等サービス原価	19,252	消耗品費、診療用材料費、業務委託費 等
減価償却費	5,169	
水道光熱費	1,365	電気料、水道料、ガス料 等
その他営業費用	1,110	奨学費、手数料、広告宣伝費 等
その他一般管理費	1,328	清掃費、警備費 等
営業利益（サービス実施利益）	△ 18,157	
営業外収益	18,851	施設費収益、補助金等収益
運営費交付金収益	11,957	科学研究費補助金（間接経費含む）
寄附金収益	981	受取利息、財産貸付料収入、農場収入 等
補助金等収益	4,320	
研究関連収入	1,207	
その他営業外収益	383	
営業外費用	142	支払利息、為替差損
財務費用	83	
雑損	58	
経常利益	551	
特別損益	41	固定資産売却益、目的積立金取崩額 等
臨時利益	56	固定資産除却損 等
臨時損失	△15	
当期純利益	592	

※以下のとおり国立大学法人特有の会計処理を取り除き、金額を補正しています。

区分	国立大学法人会計基準	補正（企業会計に近づけた損益計算書）
収益の計上基準	一旦負債に計上し、目的使用額を収益化	➡ 寄附金、補助金等は入金時に収益計上
国からの現物出資資産等の減価償却	費用計上しない	➡ 経常費用に計上
科学研究費補助金	預り金として処理（費用・収益に計上しない）	➡ 経常費用・経常収益に計上
退職給付引当金	引当金を計上しない（国から財源措置される教職員に限る）	➡ 引当金を計上
国立大学法人会計基準の改定（資産見返負債の会計処理の廃止）	約132億円の臨時利益を計上（令和4年度限り）※27ページ参照	➡ 臨時利益に計上しない

◆今後の見える化について

今回は、令和4事業年度の損益計算書について、国立大学法人特有の会計処理を取り除き、企業会計原則という標準的なルールに基づく処理を行った結果、当期純利益は5.9億円となりました。しかしながら、その財務構造を見てみると、営業利益は181.5億円の赤字（損失）となっており、この損失を運営費交付金や補助金等の公的機関からの収益や、寄附金等の営業外収益によって賄っている状態です。本学の安定的な経営のため、外部資金やその他営業外の収益等の自己収入を更に増加させる必要があります。

山口大学の運営はステークホルダーのみなさまからの多様な資金により支えられています。本学の教育研究、社会貢献等の活動状況と財務状況へのご理解を深めていただくために、今後も、よりわかりやすい財務情報の発信に努めてまいります。

学生1人当たりの教育活動に要する経費

本学における教育活動に当たっては、授業料(535,800円)に加え、国からの運営費交付金や教育改革に係る補助金等を主な財源としています。昨今は、デジタル人材の育成に取り組むための補助金(2021年度)や地域活性化人材の育成に取り組むための補助金(2022年度～ 2027年度予定)等を獲得することにより、教育活動を充実させてきました。今後も地域における人材育成の拠点として、教育活動の充実を図ってまいります。

※デジタル人材の育成や、地域活性化人材の育成に関する取組については7-8ページをご参照ください。

学生1人当たりの教育活動に要する経費 96.0万円

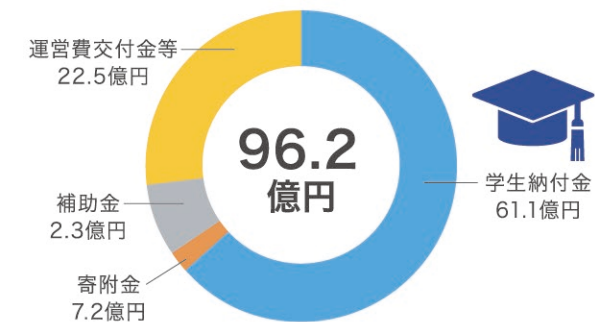
（千円未満切捨て）

教育活動に要する経費 約96.2億円／学生数10,019人（令和4年5月1日時点）



教育活動に充当した収益

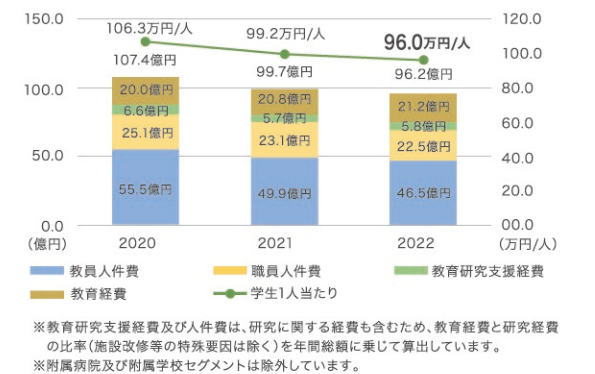
教育活動に要する財源の約65％は授業料等の学生納付金であり、その他に国からの運営費交付金や補助金、寄附金等で構成されています。



※単位未満切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。

教育活動に要する経費の推移

人件費の縮減のため総額は下がって見えますが、その他の支出は微増傾向にあります。経費の効率化を進めつつ、教育環境の維持に努めています。



教員1人当たりの研究活動に要する経費

本学における研究活動に当たっては、国から措置される運営費交付金や自己収入のほか、企業のみなさまをはじめ様々な方々からのご支援を受け推進しています。昨今は、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」（2020年度～2025年度）や「コアファシリティ構築支援プログラム」（2020年度～2024年度）の採択による事業の推進を行い、研究活動の充実化・効率化を図ってきました。今後、さらに外部資金を獲得するなど、より一層努力し、本学の研究成果の還元に努めてまいりますので、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

※「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」に関する取組については13-14ページをご参照ください。

教員1人当たりの研究活動に要する経費 347.3万円

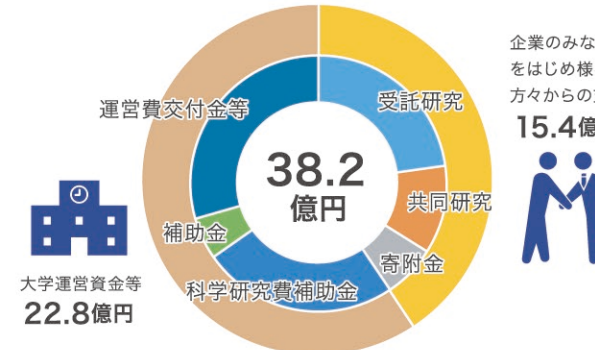
（千円未満切捨て）

研究活動に要する経費 約38.2億円／教員数1,100人（年間平均人数）



研究活動に充当した収益

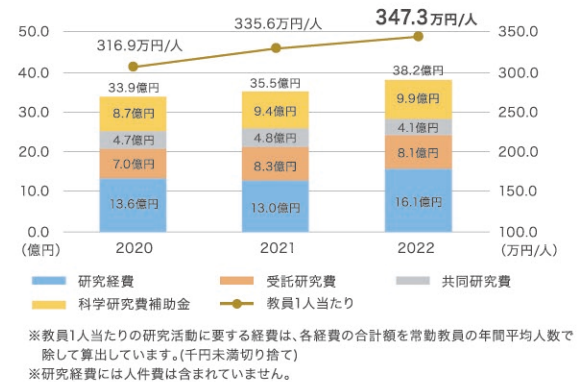
研究活動に要する経費のうち、約40％は企業のみなさまをはじめ様々な方々からのご支援により賄われています。



企業のみなさまをはじめ様々な方々からの支援
15.4億円

研究活動に要する経費の推移

教員一人当たりの研究活動に要する経費は増加傾向にあります。学外からの支援など、財源の多角化に取り組み、研究活動の充実にも努めています。



決算情報(令和4年度)

財務諸表等、詳細な決算情報は
こちらをご覧ください →



【令和4年度のポイント】

- ・ 本学が国立大学法人化した平成16年度の決算額(負債431億円、純資産181億円)と比較すると、負債は37.6億円増の468億円(※1)、純資産は374億円増の555億円(※2)となっており、純資産の割合(自己資本比率)が増加しています。(平成16年度:29.6%→令和4年 度:54.2%)
- ・ 借入金244億円(※3及び※4の合計)のうち、約96%は医学部附属病院の建物・医療用設備に関するものであり、附属病院収益より計画的に返済しています。(前年度比+37.2億円)
- ・ 経常費用は前年度比15.4億円増の514億円(※5)です。病院情報管理システムの減価償却費の増加や附属病院の光熱水費の増加等により診療経費が増加しました。また定年退職者の増加に伴う退職給付費の増加等により人件費が増加しました。
- ・ 経常収益は前年度比4.2億円増の515億円(※6)です。国立大学法人会計基準の改定に伴い、固定資産の購入額が当該年度中に収益として計上されることとなったため、運営費交付金収益、学生納付金収益、寄附金収益が増加した一方、資産見返負債戻入は計上されなくなりました。
- ・ 国立大学法人では特定の財源で固定資産を取得した場合に、収入の一部を負債に計上し、減価償却に併せて収益化する国立大学法人特有の会計処理を行っていましたが、国立大学法人会計基準の改定により、この会計処理が廃止されました。これにより約132億円(※7)の臨時利益が発生しましたが、これは非資金取引によるものであり、現金が新たに発生したものではありません。

貸借対照表 B/S

(単位:百万円)

科目	2022年度	前年度比
資産の部	102,401	9,500
固定資産	82,307	6,942
土地	15,157	△ 23
建物・構築物	41,142	△ 1,255
機械備品等	9,338	2,950
図書	7,400	5
建設仮勘定	6,313	4,603
その他	142	△ 14
無形固定資産	270	△ 16
投資その他の資産	2,541	693
流動資産	20,094	2,558
現金・預金	12,740	2,948
未収金	6,814	△ 423
その他	540	34
負債の部(※1)	46,884	△ 5,196
固定負債	28,006	△ 9,802
長期繰延補助金等	1,433	△ 15,598
長期借入金 (※3)	23,181	3,431
長期未払金	2,581	2,002
その他	810	361
流動負債	18,878	4,605
寄附金債務	4,517	110
借入金 (※4)	1,236	292
未払金	10,693	3,106
その他	2,431	1,096
純資産の部(※2)	55,516	14,697
資本金	16,222	0
資本剰余金	9,186	1,359
利益剰余金	30,108	13,337
(うち当期末処分利益)	13,403	12,015

損益計算書 P/L

(単位:百万円)

科目	2022年度	前年度比
経常費用A(※5)	51,405	1,547
業務費	50,056	1,490
教育経費	2,398	93
研究経費	1,608	311
診療経費	19,081	717
教育研究支援経費	940	33
受託研究費等	1,608	△ 112
人件費	24,417	446
一般管理費	1,207	56
その他	142	0
経常収益B(※6)	51,560	442
運営費交付金収益	11,957	335
学生納付金収益	6,120	466
附属病院収益	26,648	125
受託研究等収益	1,701	△ 84
受託研究収益	870	3
共同研究収益	430	△ 63
受託事業収益	399	△ 23
寄附金収益	870	383
施設費収益	148	△ 53
補助金等収益	2,960	344
資産見返負債戻入	0	△ 1,021
その他	1,153	△ 55
経常利益 C=B-A	155	△1,105
臨時損失 D	15	0
臨時利益 E	13,208	13,093
(うち資産見返負債戻入)(※7)	(13,207)	(13,207)
当期純利益F=C-D+E	13,348	11,988
資本金	55	27
当期総利益 F+G	13,403	12,015

単位: 百万円、単位未満切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。

附属病院以外の経常費用の詳細について

25ページの損益計算書のうち、経常費用及び経常収益の50%以上を医学部附属病院が占めています。大学の教育研究活動の状況をより分かりやすく表すため、附属病院セグメントを除いた経常費用の詳細をお示しします。

※科学研究費補助金に係る支出についても、実質的に大学の研究活動とみなし、経常費用に加えています。

総額 192.2 億円



山口大学ではDX(デジタルトランスフォーメーション)人材の育成に力を入れています。令和4年度は文部科学省の「地域活性化人材育成事業(SPARC)」に採択され、その事業費等の増加により、教育活動費は0.8億円の増加となりました。
※デジタル人材の育成や、地域活性化人材の育成に関する取り組みについては7~8ページをご覧ください。

山口大学では返還を必要としない七村奨学金のほか、各種奨学金を利用することが可能です。
※七村奨学金については31ページをご覧ください。
※その他の奨学金についてはこちらをご覧ください。→



科学研究費補助金の受入額の増加や、コロナ禍で抑制されていた旅費、研究用施設・設備の光熱水費が増加したことなどにより、研究活動費は3.1億円増加しました。今後も研究分野への投資を積極的に行ってまいります。
山口大学の研究プロジェクトは以下もご覧ください。
●地域レジリエンス研究センター → 9~10ページ
●細胞デザイン医科学研究所 → 15~18ページ

光熱水費の高騰により1.0億円ほど費用が増加しましたが、その他の部分で経費の節減に努め、前年度と同水準となりました。

能動的な人員配置と、人件費の適正化を両立するため、教員の定員管理を厳格に行い、前年度と比べ5.2億円の減少となりました。
退職者の後任補充については、その必要性を一元的に精査する一方で、優秀な若手教員に早期に教授職を付与する制度(Young Advanced Professor)や、重点分野・新分野を中心に優秀な若手研究者を早期に採用する制度(若手研究者雇用促進プロジェクト)を実施し、教育研究活動の充実を図っています。
また、若手・女性・外国人数員を積極的に採用し、多様性の確保に努めています。

※単位未満切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。